

街みち覽版

街に、ルネッサンス



UR都市機構

第34号 令和7年1月発行



密集市街地情報ネットワーク

「街みち覽版（かわらばん）」は、官と民とが密集市街地の整備・改善等に関する情報を共有する場を提供するための情報ネットワーク（名称：「街みちネット」）の会報です。

「街みちネット」は、密集市街地での共同建替え、道路拡幅整備などの事業に携わり、地域に密着したまちづくり活動を行っている自治体等の担当部局、事業者、団体などの皆様に参加を呼びかける密集市街地整備情報ネットワークです。皆様の積極的な参加やご意見、事業情報等をお待ちしております。

第34回見学・交流会を開催しました（新潟県糸魚川市）

糸魚川市駅北大火からの復興まちづくりの取組みと題して、平成28年12月に発生した糸魚川市駅北大火による大規模な被害からの迅速かつ地域の想いが込められた復興まちづくりについて、糸魚川市から、また、地区内で復興の拠点施設である駅北広場キターレを運営する㈱イールーより、役割や活動についてご紹介いただきました。後半は、参加者による意見交換と現地見学を行いました。

街みちネットの見学・交流会の地方都市での開催は、神戸市駒ヶ林地区、富山県射水市放生津地区に続いて3例目となり、現地会場での見学を含めた通常開催とオンラインのハイブリッド開催は初の試みとなりましたが、盛況のうちに終了いたしました。ご協力・ご参加いただきました皆様に、厚くお礼申し上げます。

■開催概要■

日時: 令和6年11月21日(木) 13:00~16:45

会場: ヒスイ王国館、オンライン配信 (Zoom)

参加人数: 90名 (現地41名、オンライン49名)

内容: ① 近年の市街地大火と復興 【街みちネット 会長 高見沢 実氏】

② 糸魚川市駅北大火からの復興まちづくり

【糸魚川市 産業部 都市政策課 課長補佐 伊井 隆広氏、同 主査 飯塚 豪彦氏】

③ 駅北広場キターレの役割について 【株式会社イールー 代表取締役 伊藤 薫氏】

④ 質疑応答・意見交換 ⑤ 現地見学 (現地参加者のみ)

イントロ 近年の市街地大火と復興

■ 街みちネット 会長 高見沢 実

● **大火の歴史と頻度** 大火とは、概ね300戸以上を損傷した市街地大火と定義され、1868年明治以来323件の大火があった。1939年(戦前)までは、およそ3年間に10件の頻度だが、1946年(戦後)からは消防法や建築基準法など制度面が整い、ぐっと減っている。その後は突発的に、酒田大火、阪神淡路大震災、東日本大震災、次いで2016年の糸魚川市駅北大火である。大きな地震災害を除けば長い間なかった大火が、しばらくぶりに起きた。更に今年1月に輪島で大火が起きたことも記憶に新しい。

● **糸魚川の大火と復興スピードに注目** 糸魚川ではどのように早期に復興事業が進められたのか。酒田大火では、基本方針決定で3日、仮換地指定までで308日。私の想像だが始めに区画整理と決めて基本方針を定め、その後で実際に住民との換地作業や議論が進められたのではないかと。糸魚川では最初の基本方針決定までに243日かけ、仮換地指定まで279日で推進できている。私は東京に住んでいるが、大きな災害があった際にどのような手順で事業の決定や合意形成を進めるべきなのか、大火後の復興の特徴に注目したい。

糸魚川市駅北大火からの復興まちづくり

糸魚川市 産業部 都市政策課 課長補佐 伊井 隆広氏、同 主査 飯塚 豪彦氏

糸魚川市駅北大火の概要

- **駅北大火の被災地域** 被災地域は海沿いに広がる僅かな平野で、糸魚川駅北側に位置する中心市街地。加賀街道の宿場町として古くから栄え、雁木のある町並みなど、多くの歴史的資源が残る糸魚川の顔といえる地域だった。2016年12月22日10時20分頃、ラーメン店の大型コンロの消し忘れが原因で発生した火災は、冬場としては珍しいフェーン現象で乾燥した南からの強風にあおられ、火元から約300m離れた日本海沿岸まで燃え広がった。翌日の鎮火に至るまで約30時間続き、約4万㎡を焼失する大規模火災となった。
- **風害としての災害認定** 強風による飛び火により延焼が拡大しており、火災として初めて「風害」として災害認定された。これにより災害救助法などの関連法が適用され、復旧復興の大きな助けとなった。
- **被害状況** 大火による被害者は145世帯260人。被災地は商業地域で多くの方々方が商いをしていた。被災事業者は56事業者、最終的に被災地内で再建された方々は被災者で約60%、事業者で約40%。
- **復興の進め方** 復興を進めるに当たり、被災者に寄り添うことを第一と考え、対話を重要視していた市長が先頭に立ち、被災者・関係者説明会を開催。2018年3月まではほぼ毎月昼と夜1回ずつ開催し、その後2020年11月までに全23回の説明会を開催。内容は被災者への支援情報の提供、市の復興状況の事業報告、意見交換。
- **最初の課題は瓦礫の撤去** 被災地復旧の最初の課題は、総量2万561tの瓦礫の撤去であった。個人家屋の瓦礫は個人で処分することが基本だが、未曾有の災害で家を建て直すことが難しい被災者の声もあった。いかに早く瓦礫を撤去できるかがその後の復旧復興スピードに影響を与えると考え、市では瓦礫撤去費用の8割を負担し、被災者の負担は2割とする予定だったが、災害認定により瓦礫撤去に対し国から補助金が交付されることとなり、最終的に個人負担なしで進められた。瓦礫処理には約6.5億円の費用が発生したが、市内に全山石灰岩からなる山があることからセメントなどを製造する窯業が盛んな街であり、市内のセメント工場で多くの瓦礫のうち木くずはバイオマス燃料に、灰はセメント原料として再資源化することができた。

復興まちづくり計画とその取組み

- **復興まちづくり計画** 復興の歩みの基礎として、大火から約半年後の2017年8月に策定。被災された方の早期再建意向が強かったこと、また、道路・下水道管等の既存インフラの被害が限定的であったことから、長時間を要する抜本的な基盤整備に寄らない修復型のまちづくりとして進めた。
- **計画の目標・方針** どのような復興まちづくりを目指し、どのように実現していくのか、細やかな情報提供と合意形成が不可欠であると考え、被災者・関係者説明会以外にも被災者との複数の対話の場を設けた。「**カタイ絆でよみがえる 笑顔の街道 糸魚川**」を目標に、**①災害に強いまち ②にぎわいのあるまち ③住み続けられるまち**の3つの方針を定め、復興まちづくりを牽引する上で重要な施策等を6つの重点プロジェクトとして事業を進めた。
- **災害に強いまちに向けた事業** 道路の拡幅、新たな防災広場の整備、地区計画と条例策定（本町通りの建築物の耐火性を高め、延焼遮断帯を形成する計画）。加えて災害時避難経路を確保、街並み景観向上のため無電柱化を推進。



40mm ホース

消防関連では、力のない方や女性でも扱いやすい口径40mmホース（従来は65mm）を、被災エリアのみならず、市内全域に配備（約400本を配備）。また、新たに大容量の消防水利を確保するため、国内最大級約200tの防火水槽を駅北広場キターレの地中に設置。近隣の海望公園駐車場にも100tの防火水槽を設置して防火水槽同士を管で繋ぎ、必要な場合は公園防火水槽からも給水が可能。

- **にぎわいのあるまちに向けた事業** ハード整備と同時並行でまちづくりを担う人材を育成。研修会や会議を重ねつつ、被災事業者への支援として、仮設店舗や事業所の新築等への支援、ビジネスコンテストなどを開催。にぎわい創出拠点「**駅北広場キターレ**」整備後はこれらの取組みが実を結び、多様な活動が生まれている。現在は、



防災広場と防災倉庫



拡幅された地区内の道路

- **住み続けられるまちに向けた事業** 雪国特有の町並みとなる屋根がせり出した雁木通りの再建など、地元商店街等と相談しながら**景観・不燃化ガイドライン**を作成。かつての加賀街道である本町通り沿線の街並み景観と防火

の両輪での形成を促した。また、木造の建築物が密集する地域の解消に向けて、**土地区画整理事業**により小規模で不整形な住宅敷地を再編し良好な宅地等を造成。通常は公共用地確保のための減歩があるが、市が駅北地区を離れる被災者から積極的に土地を購入し、従前に取得した土地を改変する敷地内の公共用地に充てた結果、被災者はほぼ土地を提供せずに再建可能となり、比較的早く合意形成、宅地造成に入ることができた。

被災者・関係者説明会や被災者アンケートなどを踏まえ、戸建て再建を断念された方への住宅確保等のために、被災地内に新たに**復興市営住宅**を整備した。住宅は、糸魚川産の木材を生かした3階建て(一部2階建て)の木造準耐火構造で、1階には交流スペースや訪問医療診療所を設けた。現在は、公募により入居者を選定する際に、優先順位を設定しており、子育て・若者世代が優先して入居できる仕組みとなっている。



復興市営住宅

「糸魚川らしいまちなみ再生プロジェクト」景観と不燃化を両立させたまちづくり

- **延焼遮断帯の形成** 中心市街地を範囲とした地区計画を決定し、本町通りには新たに条例を制定。建築物を耐火または準耐火建築物とし、間口率は10分の7以上、高さ5m以上とする建築制限をかけている。被災エリアは準防火地域であるが、個々の建築物の防火性能を高め、まち全体の防火性能強化・向上を目指す。本町通り沿線(東西に約350m、道路境界線から南北それぞれ12mの範囲)におけるこれらの個々の建築物や、道路の拡幅も含めた不燃化の推進により、南北への延焼を食い止める延焼遮断帯を形成しようとしたものである。
- **防火性能向上に係る補助制度の創設** 本町通り沿線では、不燃化した建築物の再建を支援するために補助制度を創設。また、重点地域では、建築物の外壁と軒裏について、すべての部分を防火構造として建築物の再建を支援するための補助制度を創設。重点地域に対する補助制度は2022年3月31日をもって終了。
- **雁木の再生** 雁木とは、雪の多い地域で、雪避けのために家の軒から庇を伸ばして造るものや、家から独立して建てるものなど、それらが連なってその下を歩行空間として確保したもの。特徴として、その歩行空間は各個人所有の土地であり、私有地を公共の通路として提供している。雁木自体も各個人の所有物。被災エリアにおいて大火により失われた雁木は、旧加賀街道である本町通りにおいて、歴史的な文脈を受け継いでおり、街道の特徴的な景観要素でもあった。本町通りの景観を形成する重要なものであり、歩行者の通路という機能上も重要なものであったため、雁木の再生に向けた取組みを推進した。ガイドラインでは本町通り沿線の約350mが対象。地区計画での道路境界線から2.4mの外壁後退は、雁木スペースの確保を目的としている。雁木の再生を推進するため、建築費の一部を支援する補助制度を創設。補助制度活用により、雁木の建築費の約5%の負担、店舗や事業所等は建築費の約10%の負担により整備が可能。
- **雁木のある街並みと調和する住宅や店舗の建築促進と支援** 景観に関するガイドラインにより、建築物を再建する際の参考となるよう、建築物の配置や屋根の素材、形状、色彩など、細かな内容を示した。ガイドラインに基づいた良好な景観の形成の取組みを推進するため、景観に配慮した建物とした場合に、経費の一部を支援する補助制度を創設。加えて、窓等の修景に対して補助制度を創設。両補助制度は2022年3月31日をもって終了。

駅北広場キターレの役割について

株式会社イールー 代表取締役 伊藤 薫氏

糸魚川市の概要

- **土地の特徴** 糸魚川市は、人口約3万9000人、北陸新幹線が開通し東京2時間、富山25分、金沢50分、長野市40分という北信越と非常に綿密なエリアにある。3000m級の日本アルプス、北アルプスの山々が断崖絶壁で日本海に落ち込み、富山湾は深海マイナス1000mという市内で標高差が4000mもあるユニークな場所。そうしたことからユネスコ世界ジオパークに日本で初めて認定された場所であり、世界で初めて発見された石が6種もあるなど日本列島誕生の鍵も見つかる土地である。
- **産業の特徴** 糸魚川地域はフォッサマグナの大地の上であり、非常に動きやすい。そのため安全に暮らしていくための産業として土木建設産業が発展した。豊かな自然の大地の上で農業、漁業、林業などの一次生産品の加工製造業が成り立っており、水質地質を活かした食材、農産品、木材などのブランディングが盛んである。

駅北広場キターレについて

- **キターレの目指すもの** 駅北広場キターレは2020年4月に、糸魚川市駅北復興まちづくり計画の3つの方針を体験する場所として始まった。コンセプトは、「私たちが欲しい未来の暮らしは自分でつくる」。こんな毎日があったらいいなと思ったことを、自分たちで作り実践してみる。そして一緒にやりたい人たちと繋がり、活動が加

速し、街中や中山間地域等市内の様々な場所に広がり、育む場所を作っていくことを目標としている。

- **にぎわい創出のためのターゲット** **高齢者** 駅北の居住者は平均年齢が60歳を超えており、高齢化が進んでいる。週に1回健康体操を実施し、健康状態の維持や人が集まり話す場の提供を、キターレのオープン以来継続している。バレエ経験者の移住者の方がバレエを広めようと講師として健康体操に参加し、そこから人気になり自身のバレエスクールを持ったという事例もある。

子育て世代の家族 駅周辺エリアでは、結婚後は郊外に家を建てて駅前を離れて住む人が多い。そうした人に駅前に足を運んでもらうため様々なイベント等を開催している。例えば、年4回こどもらぼと題して、こどもが遊びながら学べるイベントをフォッサマグナミュージアムの学芸員と開催。平日は、未就学児親子が遊べるスペースの提供のほか、イールーによる民間学童サービスを放課後のこどもたちが利用するなど、他にも数々の活動と場所の提供を実施。

マルシェや地域イベントとしての活用 糸魚川エリアはとても広く、中山間地域や漁村との交流がなかなか活発でない。そのため週末マルシェなどを通じて、お互いをより広く知ってもらうための情報発信の場としての動きも生まれている。

- **スタートアップキッチン** キターレには3つのスタートアップキッチンがある。オープンから8店舗ほどの方が店舗を利用し、オペレーションに慣れ、ファンも付き、自身のお店を持った人たちもいる。お祭りなどのイベント時には地元飲食店の方がキターレにカキ小屋をもってきて共有するなど、様々な形で色々な人のチャレンジが行われて、多岐に渡る利用方法が見えてきた。



キターレ敷地内（白枠内）には防火水槽が埋設されている



スタートアップキッチン

大火の伝承、自然・災害と共に暮らす

- 糸魚川の市民は、大火があったからこそ先人たちに倣いこの土地を選び続けて来たのか。自然は豊かだが災害が多い中で安心できる豊かな暮らしをつくることに力を入れたからこそ、土木建設や製造業などの産業が成り立ってきたと感じる。
- 大火を未然に防ぐため、風速5m以上の南風が吹くときには、市内に公共アナウンスが流れるようになっている。また土砂崩れや地滑りに関しても消防や行政が連携して避難訓練を地域で実施している。2年前には大きな地滑りがあったが、前兆に早急に気づき、消防や行政に相談することで、地滑り前に避難が実施され大きな被害にはならなかった事例もある。
- 現在は企業の方たちの見学や視察も受け入れている。企業と連携して地域の避難訓練を行ったり、糸魚川の駅北で消火や避難の防災訓練を実施する機会をつくったりしている。人口が減少する中でも糸魚川という大地で豊かに生きられる未来をつくるために、様々な機会新しいパートナーと出会い、新しい情報を仕入れ、知恵を共有できる仲間と出会っていきたい。

意見交換

(写真左から) ■株式会社まちづくり研究所 丸山氏 ■街みちネット会長 高見沢氏 ■UR 大野
■株式会社イールー 伊藤氏 ■糸魚川市 伊井氏、飯塚氏



高見沢氏(以下、高): 区画整理で、苦労話や工夫した点などを伺いたい。

糸魚川市(以下、糸): 早期に再建したいというご意見が大きかったのと、幸いなことにライフラインで致命的なダメージがなかったことから、修復型のまちづくりを進めることにした。街区ごとに対話や意見交換がしやすい世帯数でブロックを形成し、そのブロック別に対話を進めたことが大きかったと思う。市の財源や必

要性などを詰めていき、最終的に5ブロックで敷地の再編と区画整理を行った。少しでも早く皆さんが復興できるようにすることに重きを置いて区画整理を進めた結果、このような形となった。

高:キターレは、単なる復興だけではなく、エリアの中心になるような、今後のまちづくりの核になるような拠点的な施設だが、どのように作ったのか。

糸:駅北大火復興における特徴的な取組みとして、駅北での再建を断念され離れていく方の土地を全て市が買い取り、その土地を区画整理の種地としたり、キターレのようなまとまった土地を作った。区画整理もスピードを重視し、各ブロックに分け、同意が得られれば短時間で進められる小規模な個人施行で実施した。

高:キターレの運営面についてのスキーム、誰がどう貸しているかなど教えていただきたい。

糸:キターレは、地域交流、チャレンジ、大火伝承の三つの要素で成り立っており、本町通りから地域交流の場所が見えるようになっている。チャレンジの場所には周辺商店街とつながり、地域経済の好循環にむけてインキュベーションキッチンを設けた。管理運営は指定管理者制度を導入している。

UR 大野(以下、大):URも大火発災直後から支援をしてきた。早く復興が実現した要因は、市が、売却意向のある土地を先買するという英断と、区画整理においてその先買した土地を種地にして道路等公共用地に付け替えることで、減歩を小さくでき、合意形成が早く進んだということもあると思う。転出により人口が減ってしまうという課題にもなりかねなかったと思うが、結果的には早期の復興に繋がったのだと思う。

糸:当時の市長が先買いの判断をした。どの程度買収しなければいけないのか、一切見えない中で全て買うということで、当時の担当者は不安な面もあったそうだが、結果としてはその判断が復興のスピードを上げた大きな要因であったと思う。今回の被災エリアは他の阪神淡路などに比べるとかなり小さいが、糸魚川市の顔と言われる部分でこれだけの範囲の被災を受け、それぞれが転移など勝手にされてしまうのも困るし、ある程度まちづくりに向けて投資しなければならず、復興まちづくり計画を立てて、それに従ってやりたいというのが市の考えだった。復興まちづくり計画をこれだけ早く計画できることは殆どないという話も聞いたことがある。被災者の方と情報共有しつつ対話を重ね、ご協力いただいて進められたのだと思っている。

まちづくり研究所 丸山氏(以下、丸):復興市営住宅の入居者が高齢化して転居した際に子育て世代に入居してもらえればと考え動き始めているという話があったが、実際に新たに入ってきているのか。

糸:復興市営住宅は、被災者の意向調査を行い、転出の意向はないが費用的な面で再建することができない方を対象に整備した。現在は、空室が出た際は子育て世帯に優先的に入居いただいている。災害公営住宅とは別の事業で整備しており、住宅だけでなく、診療訪問場や皆さんが集まって交流するスペースなどもある。

丸:キターレでプレーヤーとして動きを作ってきた人たちが、事業を始めたり住み始めるなどの展開はあるか。

イールー 伊藤氏(以下、伊):キターレの周りには、IT企業などのオフィスが入居するという動きが少しずつ生まれてきているが、スタートアップキッチンから卒業した方たちは、残念ながら駅周辺ではなくて少し離れたエリアに店舗を構えている。そのまま継続して駅周辺で飲食店をやりたいという人が多いが、なかなか地権者の方との意向が合わず、商店街がシャッター街になっても誰も困っていないということが次の課題となっている。糸魚川全体で活躍する方たちも増えてきているので、その人たちが駅前で集う場所を作りたい。週末マルシェなどの取組みが少しずつ始まっているが、住んでもらったり、新しい店舗をオープンしたりすることが加速するのが理想と考えている。

大:移り住んできた若い世代が、キターレのような交流拠点や、元からある町会や自治会の方々とどう関わっていくのか。ああいう場ができたことで、これからの住民向けの新しい地域の価値、ニーズといったものが見えてきているのかと思う。

伊:商店街の皆さんには、年末の商店街のイベントで施設を使っていたり、お祭りの休憩所として利用していただいた。直近ではこどもたちがキターレのハロウィンイベントに来た帰りに町中でお菓子をもらえる取組みも行い、キターレに来た人たちが町中を歩いてくださっていい効果が生まれてきていると思う。ただまだ限定的なので、より交流していくために試行錯誤中。

併せて、移住の方たちも増えてきている。周辺に入居されているIT企業さんは夏休みでこどもがまちに溢れ始めると、IT企業で働くお母さんたちのスペシャル企画として、期間限定かき氷兼お昼の店をお昼休みオープンしてくださるなどの新しいコラボは生まれてきている。それでも以前からいらっしゃる方と新しい方は意識的に混ぜていかないとなかなか混ざらない。

高:私が歩いてみて他にないなと思ったのは酒屋さんで、お酒を作っているのが外から見えて、もう一步何かやっていると、もっとにぎやかになりそうかなと思った。

伊:その代表の方は私と同じ年の若手経営者で、キターレのイベントにスペースを提供してくださったり、酒蔵に見学に行ったらの方にバスを止める場所を提供して、町やキターレを巡回できるようにして下さったりという連携をよくしている。酒屋のスペースも工場の酒作りを見学できるようにして、売店にしたいという意向もある。

高:先ほどのキターレで物産展イベントをしたというお話は、地域との関わりの一つの芽生えかなと思った。そのような試みは今後どのくらい期待できそうか。

伊:キターレがオープンして5年目だが、それぞれの谷（旧町）の方が継続して使ってくださっている。それを見て、ほかの谷の方も使ってくださるようになってきた。旧町が分かれていると普段交わらない、といった人たちも、あそこでイベントをすると、皆その町のファンたちを連れてきてくれる。先ほどのハロウィン企画のようなまち歩きも含めて、関わりが生まれてきているという実感があり、これを続けていきたい。実は谷ごとに、郷土料理である笹寿司の作り方や素材が違ったりするぐらい文化が違うが、中の人が一番気づいていなかったりするので、皆さんが交わる場所が真ん中にある形でとても新しいことが今起きている。



<質疑応答>

○区画整理に国の補助や交付金が入っているか。

⇒糸魚川市:当初は都市再生区画整理事業も検討したが、事業地区が流動的であったり、採択要件を満たさない可能性があったため、最終的に区画整理は市の単独事業で実施した。ただし都市防災総合推進事業に該当する道路築造の工事費と土地の買い戻し費用、区画整理前の被災エリアの境界確定測量には交付金を活用した。

○初期消火の取組みで特徴的なことがあるか。

⇒糸魚川市:初期消火のため40mmホースを配備し、地区の皆さんで放水訓練を実施している。訓練を通して、いざという時は自分たちで初期消火をするという意識をお持ちいただき、体制づくりをお願いしている。

○区画整理を選択したブロックとそうでないブロックの違いは何か。市の土地の先買いは区画整理の範囲内か。

⇒糸魚川市:決定的な違いはなく、ブロックごとの話し合いの中で決まっていたという認識。既存不適格建物などで再建困難などの理由で合意のもと区画整理を選択していくブロックがあった。市による駅北を離れる方の土地の取得は、区画整理をしたエリアに限らず、他の場所も含めて対応している。区画整理以外の場所では、公園の用地に充てたり、防災倉庫を建てるなど活用している。

○リノベーションスクールなど、人が変わっていくきっかけがあったか。

⇒イールー:実施されたリノベーションスクールからの事業化は0件であったが、そこで知り合ったメンバーが、地域の商工会議所で頑張っている若手経営者などと繋がりを継続する中で、都市公園の中の遊休不動産をリノベーションし、ワーケーションやテレワーク拠点として再生している。キターレの活動が種となり、地域のNPOと共同して別エリアで空き家リノベーションのカフェが再生した事例が現れたり、確実に変化が起きているので、あの時にその一歩があったなというところは感じている。

<まちづくり専門家からのコメント（街みちネット 会長：高見沢 実 氏）>

あらためて話を聞くと、非常にきめ細かく工夫されていて、よく災害直後から短期間にあれだけのことを、しかも単に個々にやっただけでなく、様々複雑に動く時間経過の中でやり遂げたというのは、素晴らしいと感じた。ソフトの取組みも非常に重要だと思うし、ハードも交え、今後起こりうる様々な災害に対して、多くの教訓や経験を糸魚川市がお持ちだと思う。この見学・交流会が終わった後も、ぜひ自分たちの経験も含めて、糸魚川市が今回進めてきた経験をより客観的に捉えて、今後のまちづくりに活かせたらなと、とても希望を持った次第である。

ご意見・お問い合わせはこちらまで

- 街みちネット事務局 ● UR 都市機構 東日本都市再生本部 密集市街地整備部 密集市街地整備第1課
株式会社 UR リンケージ 都市・居住本部 基盤整備部
TEL : 03-5323-0312 FAX : 03-5323-0354 Mail : machimichi-net@ur-net.go.jp
- 街みちネットホームページ ● <http://www.ur-net.go.jp/machimichi-net/>